

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 邦明
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	1,920	2,219	4,385
経常利益(百万円)	38	138	212
四半期(当期)純利益(百万円)	21	85	109
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	310	310	310
発行済株式総数(千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額(百万円)	8,933	9,063	9,018
総資産額(百万円)	11,573	11,855	12,065
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.03	24.17	30.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10	10	25
自己資本比率(%)	77.2	76.5	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	46	78	424
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8	753	23
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	119	121	222
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,238	2,303	1,592

回次	第64期 第2四半期 会計期間	第65期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.47	12.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に円安基調、株高で推移したほか、企業の収益が改善するなど緩やかに回復しつつあります。

しかし原材料の価格が上昇傾向にあるほか、建設業界におきましては職人不足などの要因もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社の当第2四半期累計期間における売上高は2,219百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益119百万円（前年同期比206.3%増）、経常利益138百万円（前年同期比258.5%増）、四半期純利益85百万円（前年同期比300.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建築事業）

当第2四半期累計期間の受注高は3,272百万円（前年同期比91.6%増）となり、完成工事高1,485百万円（前年同期比5.0%増）、同総利益28百万円（前年同期16百万円損失）となりました。

（不動産事業）

当第2四半期累計期間は賃貸事業が堅調に推移し販売用不動産の売上も増加したことにより売上高606百万円（前年同期比58.8%増）、同総利益219百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

（金属製品事業）

当第2四半期累計期間は売上高121百万円（前年同期比4.4%増）、同総利益0百万円（前年同期比527.6%増）となりました。

（その他事業）

その他事業は、保険代理店業であります。売上高6百万円（前年同期比18.1%減）、同総損失2百万円（前年同期比8.0%損失増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,303百万円となり、前年同四半期累計期間末に比べ1,064百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は78百万円（前年同四半期46百万円減少）となりました。これは主に、売上債権の減少額310百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は753百万円（前年同四半期8百万円減少）となりました。これは主に貸付金の回収による収入758百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は121百万円（前年同四半期119百万円減少）となりました。これは主に社債の償還による支出66百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	4,000,000	-	310,000	-	310,093

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
馬場 邦明	東京都大田区	811	20.28
サンユー建設(株)	東京都大田区南雪谷2-17-8	476	11.90
(株)井門コーポレーション	東京都品川区東大井5-15-3	258	6.46
馬場 利明	埼玉県上尾市	199	4.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	175	4.39
村山 祐子	埼玉県上尾市	163	4.08
サンユー建設従業員持株会	東京都大田区南雪谷2-17-8	70	1.76
佐藤 宏樹	千葉県松戸市	67	1.67
村山 行雄	埼玉県上尾市	63	1.57
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	60	1.50
計	-	2,345	58.65

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,518,200	35,182	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,182	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンユー建設(株)	東京都大田区 南雪谷2-17-8	476,000	-	476,000	11.9
計	-	476,000	-	476,000	11.9

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.0%
売上高基準	2.2%
利益基準	- %
利益剰余金基準	- %

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,049	2,303,042
受取手形・完成工事未収入金等	583,874	288,384
不動産事業未収入金	23,505	5,289
未成工事支出金	47,131	41,237
販売用不動産	498,445	284,911
不動産事業支出金	782,390	1,187,525
商品及び製品	18,002	19,139
原材料及び貯蔵品	7,518	7,523
仕掛品	12,743	11,955
その他	30,520	43,368
貸倒引当金	130	34
流動資産合計	3,596,053	4,192,343
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,166,861	2,111,741
構築物(純額)	32,296	30,595
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	52,818	51,594
土地	3,810,596	3,810,596
リース資産(純額)	21,881	20,426
有形固定資産合計	6,084,453	6,024,955
無形固定資産		
投資その他の資産	27,926	27,464
長期貸付金	1,949,181	1,190,633
その他	450,077	461,803
貸倒引当金	42,400	42,011
投資その他の資産合計	2,356,859	1,610,425
固定資産合計	8,469,239	7,662,844
資産合計	12,065,293	11,855,188

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	792,599	393,732
短期借入金	800,000	800,000
未成工事受入金	115,641	316,179
引当金	3,279	3,475
その他	328,631	346,534
流動負債合計	2,040,151	1,859,922
固定負債		
社債	66,000	-
退職給付引当金	147,517	139,633
役員退職慰労引当金	103,349	107,149
その他	689,586	684,863
固定負債合計	1,006,453	931,646
負債合計	3,046,605	2,791,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	8,773,502	8,805,821
自己株式	397,084	397,122
株主資本合計	8,996,512	9,028,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,175	34,826
評価・換算差額等合計	22,175	34,826
純資産合計	9,018,688	9,063,619
負債純資産合計	12,065,293	11,855,188

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,414,159	1,485,140
不動産事業売上高	381,679	606,085
兼業事業売上高	124,204	128,002
売上高合計	1,920,043	2,219,228
売上原価		
完成工事原価	1,430,196	1,456,299
不動産事業売上原価	199,540	386,189
兼業事業売上原価	126,033	129,367
売上原価合計	1,755,770	1,971,856
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	16,037	28,840
不動産事業総利益	182,138	219,895
兼業事業総損失()	1,828	1,364
売上総利益合計	164,272	247,371
販売費及び一般管理費	¹ 125,242	¹ 127,819
営業利益	39,030	119,552
営業外収益		
受取利息	1,799	18,873
受取配当金	3,040	3,529
その他	2,044	2,317
営業外収益合計	6,884	24,719
営業外費用		
支払利息	5,904	5,171
社債利息	1,376	433
その他	66	389
営業外費用合計	7,346	5,994
経常利益	38,568	138,278
税引前四半期純利益	38,568	138,278
法人税、住民税及び事業税	1,100	52,000
法人税等調整額	16,215	1,099
法人税等合計	17,315	53,099
四半期純利益	21,253	85,178

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	38,568	138,278
減価償却費	67,696	66,365
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	485
賞与引当金の増減額(は減少)	142	96
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,623	7,883
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,533	3,800
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	200	100
受取利息及び受取配当金	4,840	22,402
支払利息	7,280	5,604
投資有価証券売却損益(は益)	66	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	607
売上債権の増減額(は増加)	50,082	310,439
未成工事支出金の増減額(は増加)	27,919	5,893
販売用不動産の増減額(は増加)	56,165	213,534
たな卸資産の増減額(は増加)	66,429	405,488
仕入債務の増減額(は減少)	119,305	398,866
未成工事受入金の増減額(は減少)	82,193	200,538
未払消費税等の増減額(は減少)	2,979	232
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,909	19,349
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,465	6,275
その他	66	20,546
小計	36,053	103,604
利息及び配当金の受取額	4,840	22,402
利息の支払額	7,344	5,656
法人税等の支払額	80,055	41,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,506	78,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,528	4,527
有形固定資産の売却による収入	-	642
投資有価証券の取得による支出	1,052	1,142
投資有価証券の売却による収入	3,300	-
貸付金の回収による収入	2,778	758,844
その他	3,292	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,794	753,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	66,800	66,800
自己株式の取得による支出	41	38
配当金の支払額	52,669	52,821
その他	-	1,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,510	121,246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,810	710,992
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,330	1,592,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,238,520	¹ 2,303,042

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	16,421千円	10,387千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	45,355千円	46,605千円
従業員給料手当	33,216	32,451

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,238,520千円	2,303,042千円
現金及び現金同等物	1,238,520	2,303,042

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,860	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	35,239	10	平成24年9月30日	平成24年12月14日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,859	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	35,239	10	平成25年9月30日	平成25年12月17日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,414,159	381,679	116,769	1,912,608	7,435	1,920,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6,695	6,695	-	6,695
計	1,414,159	381,679	123,464	1,919,303	7,435	1,926,738
セグメント利益又は損失()	16,037	182,138	117	166,218	1,945	164,272

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	166,218
「その他」の区分の損失()	1,945
全社費用(注)	125,242
四半期損益計算書の営業利益	39,030

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,485,140	606,085	121,912	2,213,138	6,090	2,219,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,012	5,012	-	5,012
計	1,485,140	606,085	126,924	2,218,150	6,090	2,224,240
セグメント利益又は損失()	28,840	219,895	736	249,472	2,100	247,371

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	249,472
「その他」の区分の損失()	2,100
全社費用(注)	127,819
四半期損益計算書の営業利益	119,552

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円3銭	24円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,253	85,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,253	85,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,524	3,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....35百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月17日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。